

<川崎市：環境モニタリング情報等による都市大気汚染対策に関する調査>

施策名	環境モニタリング情報等による都市大気汚染対策に関する調査
取り組みの背景	背景 1：川崎市臨海部の自動車公害の深刻化 背景 2：川崎公害訴訟で「自動車排出ガスによる健康被害の有無」が争点 背景 3：交通総量の抑制，交通流の円滑化に向けた，情報関連技術の活用の可能性
地域の交通環境問題 行政・市民ニーズ 交通基盤シーズ など	
目的・ねらい	目的・ねらい：高度道路交通システム（ITS）と道路沿道の環境モニタリング情報を活用した，新たな交通管制システムの可能性と環境改善効果 対象交通：川崎市臨海部
目的・ねらい 対象交通 など	
取り組みの経緯	神奈川県 ITS 推進連絡協議会による ITS 技術の現状と課題の把握
経緯・熟度 など	川崎市内の大気環境の把握 自動車ユーザーへの情報提供と迂回誘導による環境負荷の低減の検討 環境情報を用いた交通管制の提案とマニュアルの策定 公共交通車両優先システム（PTPS）の実施に向けた検討
主体・広報・費用	実施主体：環境モニタリング情報等による都市大気汚染対策に関する調査委員会 検討組織：中村横浜国大助教授，県トラック協会，バス事業者，県警，首都高速道路公団，他関係行政機関 広報：記者発表 費用負担：調査費用：公健協，事務局：川崎市
実施主体 検討組織 広報スケジュール 費用負担 など	

実施概要	対象地域：川崎市臨海部
対象地域 実施日時 施策内容 など	実施日時：平成 10 年度～11 年度 施策内容： ITS を用いた公共交通機関の交通管制に関する調査 自動車ユーザーへの情報提供と迂回誘導による環境負荷の低減の検討 環境情報を用いた交通管制の提案とマニュアルの策定 公共交通車両優先システム（PTPS）の実施に向けた検討
効果測定内容	効果測定内容：事例調査，大気環境の現状把握，大気環境の高濃度汚染の要因，大気汚染の事前予測の可能性検討，情報提供による走行自粛の検討（事例調査，情報提供方法の検討）迂回表示の検討，公共交通車両優先システムの効果把握
測定内容 効果把握 など	効果把握結果： 迂回誘導アンケート：34%が「表示に従って湾岸線を利用」と回答 運送業者は誘導要請への協力困難 公共交通車両優先システム：急行系統で総所要時間 5.1%短縮，窒素酸化物 5.9%削減
取組上の課題	課題 1：交通量と環境濃度の関係の明確化
合意形成 費用負担 など	課題 2：環境濃度の前日予測の信頼性の向上 課題 3：公共交通車両優先システムの導入拡大の検討
その他特記事項	平成 13 年度の国土交通省 TDM 実証実験として「川崎市 TDM 実証実験 / 環境自動車を用いた公共交通車両優先システム（PTPS）導入実験」クリーン軽油を使用した路線バスで特急化実験を実施中。
今後の方向性 地域指定 等	

以上

都道府県市名 : 神奈川県川崎市
 担当部局名 : 環境局公害部自動車対策課